

3. 緊急プラン(素案)に関する全体的な意見に対する市の考え方

(1) 今回の進め方・手法について	
緊急プラン(素案)のPR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる	
	<p>緊急プラン(素案)について、もみじだより1月号で内容をお知らせ出来なかったこと、意見募集期間が1ヵ月となったことにつきまして、率直にお詫びいたします。緊急プラン(素案)の完成が昨年12月11日だったため、最短のもみじだより掲載が2月号になりました。また、今回の市民意見募集は、まずは平成21年度当初予算編成までにご意見をいただきましたため、1月16日締切といたしました。緊急プラン(素案)は、市ホームページのほか、新聞への報道提供、市内公共施設16ヵ所での閲覧と資料配付、4回の説明会実施など、PRの努力もいたしましたが、まだまだ不十分でした。</p> <p>予算編成をする前に、その過程の情報(内部情報、意思形成過程の情報)を公開し、ご意見を募集するというのは、箕面市では初めての試みであったため、進め方に関して不備や課題が多くあったと認識しています。</p> <p>今後、緊急プラン(素案)・ゼロ試案は、何度か修正・変更を想定していますので、次回からの公表・意見募集に際しては、今回の試みの教訓を踏まえて、もみじだよりを中心とした周知と十分な意見募集期間を設けるなど、さらに試行錯誤と改善・改良を重ねていきたいと考えています。</p>
拙速・性急すぎる、唐突に出てきた	
	<p>平成19年度の「三位一体改革」による財源の大幅な減収に対し、行財政改革のスピードが追いついていないため、平成19年度の決算で、市制施行以来はじめて経常収支比率が100%を超過しました。行政は、とすれば「あれもこれも」の総花的な行財政運営になりがちですが、この体質を改めず、漫然と過去を継続していたのでは、財政破綻の危機から脱却できません。</p> <p>今回の財政収支試算では、現在の制度・サービスをすべて継続し、予定している事業もそのまま見込み通り実施していくと、5年間で約273億円の財源不足を生じます。このままでは基金が2年で底をつき、それ以後は赤字を補填する方法が無くなるという、危機的な状況が明確となっています。ゼロ試案の内容が非常に厳しいものとなっているのは、本市の財政状況の厳しさの裏返しといえます。</p> <p>さらに、現在の経済不況の影響は、本市の市税収入の約半分を占める個人市民税の場合は、税収のさらなる減少として1～2年後に現れてきます。だからこそ、できるだけ早い段階で対策を実施し改革を進めなければ、ますます財政状態が悪化し、とりかえしのつかない状態にまで追い込まれる可能性があります。スピード感をもった改革の取り組みが必要です。</p> <p>今回作成した緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容は、多くがこれまで市の内部では改革の検討候補に挙がっていたものです。それを一気に公開したため、唐突感があったものと思われます。また、予算編成よりも前に、これだけ大量の内部情報や意思形成過程の情報を公開し市民意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定しています。</p>
(2) 資料について	
資料がわかりにくい、情報が不十分	
	<p>緊急プラン(素案)・ゼロ試案の資料や表現の仕方についても、多くのご意見をいただきました。特に、改革検討項目について、削減効果額しか示されていないので、どの程度の予算をどのくらいに改革するのか、ボリューム感がわかりにくい、改革効果額の積算根拠が知りたい、財政収支について過去の実績が付記されていないので長期的トレンドが見えないなど具体的なご意見もありました。</p> <p>ゼロ試案は、平成21年度予算が確定しましたので、その内容を反映し「バージョン2」を作成いたします。皆様からいただいたご意見も踏まえて、よりわかりやすい資料となるよう、改善を行います。</p>
(3) 緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容について	
なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？ もっと他にも改革すべき事業があるのでは？	
	<p>今回、チームゼロでは、市の一般会計事業をゼロベースで見直し、その中から、金額の大きな事業(一般財源が100万円以上の事業)で、かつ市の裁量により改革が可能な事業、税金の使い方として、しっかり議論しておくべき事業を選択し、見直し対象に挙げました。大きな金額の事業でも、例えば生活保護や児童手当、介護保険事業などのように、全国的な法律や制度に基づき実施しており、市の裁量の余地がない事業は、ゼロ試案の見直し対象から外しました。また、100万円未満の事業は、毎年度の「予算査定」で精査・見直しを図っていきます。</p> <p>今後、ゼロ試案は、何度か変更・修正を想定していますので、改革検討項目は現在の87項目に固定するのではなく、より一層幅広い見直しに努め、バージョンアップを図っていく予定です。</p>

緊急プラン(素案)ゼロ試案は、社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？

「弱者に対するイジメだ」というご指摘は、厳しいご意見として厳粛に受け止めます。
箕面市財政の大きな問題は、「経常収支比率」の高さです。毎年度の市民サービスや公共施設運営などに必要な経常的経費を、市税などの経常的な収入で賄えていない「経常赤字」の状態です。そのため、毎年度継続して実施している市民サービスや事業を見直さざるを得ません。特に箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、これら他市に比べて比較的水準の高い市単独事業の部分を見直すことも、避けて通れない状態です。そのため福祉や教育に関する事業も見直しの対象となりました。
今後、本当に必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、また福祉や教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。今回、たくさんの皆様からご意見をいただきましたので、ご意見も踏まえながら、改革内容を取捨選択していきます。

市職員の人件費について

市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレス指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。
さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。
また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。
職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。

大規模開発について

彩都及び箕面森町につきましては、市の事業ではなく、UR都市機構と大阪府の事業ですが、既に新たな市民の皆様が数百人単位でお住まいになっている現状を踏まえ、現時点に至っては中途半端に中止されることは、むしろ市にとってマイナスだと考えます。子育て世代を呼び込むため、将来のまちづくりの受け皿とすることが、現実的な判断であり、かつ、新しい住民のかたが不安を覚えることなく、安心して暮らしていただくことが市の責務であると考えています。
なお、仮にUR都市機構や大阪府が事業を中止した場合、箕面市には、既に造成された点在した宅地にお住まいになる市民への非効率な行政サービスの維持や、防災上の問題、未造成地での小規模事業者によるバラバラな乱開発の課題だけが残されます。
市の財政負担については、基本的に事業区域内への負担はなく、市町村の通常の責務である義務教育施設の建設や区域外の道路などに限定されています。
ただし、緊急プラン(素案)・ゼロ試案では、これらの事業が市の経常的な支出に及ぼす影響を極力圧縮することは必要だと考えています。また、彩都地区の小中一貫校建設について、事業費を約11億円削減するなど、臨時的な支出の抑制も必要だと考えています。

財政悪化の原因は何か？

国の「三位一体改革」による財源の大幅な減収と、多様な社会状況に対応するための経費や他市に比べて多い公共施設の管理運営経費の増加などにより、市の財政は圧迫されており、基金を取り崩して財源不足を補填している状態です。このままの状態が続くと基金があつて2年で底をつく緊急事態であり、財政環境の悪化の進展に対して、そのときどきで必要な行財政改革が追いついてこなかったことがひとつの原因であると認識しています。将来の世代にツケをまわすことのないよう、今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。

市長公約との関係

緊急プラン(素案)・ゼロ試案は、あくまで改革特命チームによる試案であり、抜本的にゼロベースでの見直しとするため、あえて市長の公約や政策的判断はもとより、過去からの経緯、関係団体の意向などは踏襲せず、可能な限りニュートラルな観点から、見直し案を作成しています。この試案を「たたき台」として、どのような改革項目をどの程度取捨選択していくかが、まさに政策論議ですので、市長公約などの政策判断は、市としての成案である毎年度の「予算案」や「条例案」に反映されていくことになります。

市議会議員について、人数や報酬を見直すべき

議員定数や議員報酬については、二元代表制の趣旨から、行政から削減を提案することはできません。なお、市議会においては、議員報酬を議員提案の条例改正により、任期中5%削減するとともに、議会改革のために、「議会改革会議」を設け、総合的な改革を検討中です。